

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		90.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		87.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		100.0%	61.9%
学校給食(運搬)		100.0%	88.7%
学校用務員事務		72.7%	32.6%
水道メーター検針		対象団体無し	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.7%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体) 17.4%	【参考】	委託率(類似団体) 73.9%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		13.0%	13.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点では、各部局において大きな負担とはなっていないため、ただし、今後必要に応じて設置を検討する。

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	2	2	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	1	4.2%
プール	4	3	75.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	2	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	74	74	100.0%
駐車場	1	1	100.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	16	15	93.8%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%
介護支援センター	29	9	31.0%
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	75	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	43.5%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】	
未実施		【参考】	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。